

# 令和4年度第6回紀南地域高等学校活性化推進協議会

## 配 付 資 料

- 令和4年度 紀南地域高等学校活性化推進協議会 委員名簿・・・・・・・・ P 1
- 【資料1】 令和4年度第5回  
紀南地域高等学校活性化推進協議会の概要・・・・・・・・ P 2
- 【資料2】 第5回協議会における令和7年度からの学びに係る  
意見について・・・・・・・・ P 5
- 【参考資料1】 東紀州地域 中学校卒業生数の推移と予測（含社会増減）・・ P 6
- 【参考資料2】 熊野市・南牟婁郡中学校卒業生数（予測）と  
木本・紀南両高等学校への入学者数・・・・・・・・ P 7
- 【別冊資料】 令和4年度紀南地域高等学校活性化推進協議会のまとめ（案）



## 令和4年度 紀南地域高等学校活性化推進協議会 委員名簿

No		所属及び名前
1	学識経験者	三重大学教育学部 教授 平山 大輔
2	地域有識者	熊野商工会議所 青年部幹事 森本 健一
3		文恵丸水産 代表 長山 行文
4		紀宝町商工会 会長 田尾 友児
5	市町教育委員会	熊野市教育委員会 教育長 倉本 勝也
6		御浜町教育委員会 教育長 辻本 誠一
7		紀宝町教育委員会 教育長 西 章
8	小中学校PTA代表	紀南PTA連合会 会長 (第2回まで) 高垣 裕人 (第3回から) 野地本 隆
9		紀南PTA連合会 進路研究委員長 倉本 崇弘
10	高等学校PTA代表	県立木本高等学校PTA 会長 道前 涼太
11		県立紀南高等学校PTA 会長 中嶋 悦雄
12	同窓会・地域代表	県立木本高等学校同窓会 会長 森岡 忠雄
13		県立紀南高等学校学校運営協議会 会長 廣畑 勝也
14	小中学校長代表	熊野市立木本小学校 校長 川崎 奈保美
15		御浜町立尾呂志学園中学校 校長 高田 有治
16	小中学校教員代表	熊野市立金山小学校 教諭 久保 範顕
17		御浜町立御浜中学校 教諭 大崎 重久
18	県立高等学校長	県立木本高等学校 校長 松本 徳一
19		県立紀南高等学校 校長 堀越 英範
20	県立高等学校教員代表	県立木本高等学校 教諭 寺前 淑湖

## 令和 4 年度第 5 回紀南地域高等学校活性化推進協議会の概要

- 1 日時 令和 4 年 1 2 月 1 3 日（火）19 時 00 分から 21 時 10 分まで
- 2 場所 御浜町役場 くろしおホール
- 3 概要

令和 7 年度に想定される紀南地域の 5 学級規模における高校の学びと配置のあり方に関し、これまでの協議やアンケート調査の結果をふまえた事務局案（4 学級＋1 学級の校舎制）について協議しました。

主な意見は次のとおりです。

## 《アンケート結果における中学生の意識について》

- 中学生の 8 割以上が学びたい高校の学級数を 1～3 学級としている一方で、その理由を多くのお会いとしており、説明がつきにくい。中学校長会で意見を求めたところ、対象が中学 2 年生のため高校についてまだイメージを持ちにくいのではないかと、少人数の学級でしか学んでこなかったこの地域の中学生にとって知らない生徒が多くいる高校に不安を感じる面もあるのではないかなどの意見があった。

## 《事務局案への質問等について》

- 想定している校舎制の場合、少数職種などの職員定数はどうなるのか。また、2 校舎の部活動は 1 つのチームとして大会に出場することは可能なのか。  
⇒（事務局）職員定数は様々な要素で決まっていくため確定的なことは言えないが、校長が一人となったり、養護教諭や実習助手等の削減が見込まれたりするため、それを補う工夫が必要となる。部活動については、競技にもよるが、概ね合同での出場ができると聞いている。
- 事務局案のように紀南校舎を 1 学級にすると、この校舎に通学する生徒や保護者は卑屈に感じるのではないかと。どのような意図で 1 学級と考えたのか。  
⇒（事務局）地域の中学生や保護者は、進路実現につながる多様な学びや多くのお会いと、きめ細かな教育を望んでいる。中学校卒業生数が減少する中において、その 2 つを実現するため、2 校を一体的に運営する校舎制として、両校舎に総合学科を設置し連携していく枠組みを考えた。
- 校舎制の入学者選抜はどのように実施されるのか。  
⇒（事務局）今後の検討課題であり、現時点では確定的な案はない。
- 校舎制で 2 校舎を連携させるというが、教員の移動も含めて、現実には難しいのではないかと。紀南高校に総合学科 2 学級をまとめたほうが効率的ではないかと。

⇒（事務局）教員の移動に関しては、大きな負担とならないよう工夫が必要である。  
両校舎が連携して総合学科の学びを一体化し、魅力を最大化することについて、具体的に検討していく。

#### 《令和7年度に想定される5学級規模の高校の学びと配置について》

- 木本高校と紀南高校のどちらか一方に統合するのは、その位置関係上偏りがあるため難しく、また、校舎制であっても紀南校舎が1学級となることには抵抗があるため、3学級と2学級の独立校として存続してもらいたい。
- これまでの生徒の進路状況を考えて、木本高校は進学希望者が学ぶ3学級、紀南高校は就職希望者が学ぶ2学級の独立校として維持してはどうか。
- 事務局案の4学級と1学級の校舎制となれば、進路指導する中学校は1学級の紀南校舎を生徒に勧めにくくなることに加え、紀南高校がこれまで行ってきたコミュニティスクールとしての支援が難しくなるのではないか。さらにこの案では紀宝町から地域外への生徒流出が加速し、うまくいかない気がする。  
⇒（事務局）現在校舎制としている南伊勢高校では、南勢校舎のみがコミュニティスクールとして運営されている。
- 子どもたちのことを考えると、本来は1校5学級が最も望ましい。
- 大学進学に向けた学びの多様性に応える必要があることと、それぞれの高校の学びを継続していくことの両立を考えると、4学級と1学級に分けた校舎制がより多くの人々が納得できる配置である。独立した3学級と2学級の高校とすると、双方の魅力が低下してしまう恐れがある。
- 2校それぞれがこれまで積み上げてきた学びを引き継いでいくことは大切であり、その上で、これらの学びを受け継ぐひとつの高校としていく必要がある。5学級でも高校としては決して大きな規模ではない。1学級での学びに多少不安は残るものの、両校舎が連携することで地域の高校の学びを維持してもらいたい。
- 事務局案の校舎制と両校舎に総合学科を配置し、連携していくというアイデアは十分検討に値するものであり、納得感もある。ただ、今後もさらに減少していく学級減への対応という課題も残ってしまうのではないか。
- 事務局案について、木本校舎で大学進学に向けて必要な普通科3学級は確保されているものの、1学級の紀南校舎で様々な学びや生徒の進路をどれだけ保証できるのか不安な要素は残るため、今後も検討を重ねていく必要がある。たとえば1学級であっても20人2クラスでの運営を検討するなどの工夫により、魅力の向上を図るべきではないか。
- 仮に事務局案となった場合でも、1学級化した紀南校舎の学びには、看護や福祉など、地域の学習ニーズをふまえながら、学校の魅力化に取り組み続ける必要がある。また、

地域人材の育成という観点からも、環境について総合的に学ぶ系列や科目の設置も検討してはどうか。

- 事務局案はアンケート結果から導かれた必要な学びと、この協議会で議論してきためざすべき学びや役割を実現する枠組みとして、この地域のより多くの人々の思いに沿うものではないか。
- この地域の高校の学びを考えていくときには、木本高校の定時制課程の役割もしっかり考えていく必要がある。

#### 《今後の協議の進め方について》

- 今後の地域における高校の学びと配置のあり方をまとめる時期が迫っていることから、次回、2月に予定されている今年度最終の協議会でもう一度議論を深め、協議会としての意思を示せるようにしていきたい。

## 第 5 回協議会における令和 7 年度からの学びに係る意見について

第 5 回の協議会では 2 校を統合して校舎制とする案について協議し、これから実現していきたい学びや 2 校舎の連携等について以下のような意見がありました。

### (1) 学びについて

- ・ 紀南校舎が 1 学級となることについて、学級規模が小さくなったとしてもできるかぎり多様な学びを保証し生徒の進路実現に向けた教育活動を進められるよう、2 校舎が連携し地域の協力も得て校舎の魅力を高めることが大切である。
- ・ 2 校それぞれに総合学科を設置することについて、これまでの看護や福祉、防災等の学びを大切にし、生徒や地域のニーズもふまえながら、総合学科の系列や選択科目の見直しを検討する必要がある。
- ・ 今後、統合後の各校舎の学びの検討を進める中、その検討状況については中学校とも連携し、中学生や保護者に向けて丁寧に情報共有を進める必要がある。
- ・ 定時制では入学者数が少ない状況が続いているものの、紀南地域の学びの選択肢のひとつとして、これまでの経緯もふまえながらその役割を改めて整理していく必要がある。

### (2) 2 校舎の連携について

- ・ 教員が校舎間を移動して授業を行うことや、生徒が一部の授業で移動することについて検討が必要である。
- ・ 学級減に伴う教員定数の減少に対し、芸術や家庭、情報などの単位数が小さい教科や養護教諭や実習助手などの少数職種の教職員の配置等について、校舎制を活用した工夫を検討する必要がある。
- ・ 同一チームで大会等に出場する部活動の日々の練習等について、2 校舎に分かれて在籍する生徒の連携の方策について検討が必要である。
- ・ 校舎制における入学選抜について、各校舎に分けて検査を行うのか、くくり募集などにより一括とするのかなどの選抜方法を検討する必要がある。

### (3) その他

- ・ 紀南高校がこれまで培ってきたコミュニティ・スクールの仕組みによる学校の支援について、今後のあり方を検討する必要がある。
- ・ 今後も中学校卒業者数はさらに減少することをふまえ、令和 7 年度の対応を議論するだけでなく、これ以降も続く学級減への対応を協議していく必要がある。

# 東紀州地域 中学校卒業生数の推移と予測（含社会増減）

参考資料1（R4第2回協議会資料）

令和4年5月1日 教育政策課調べ

	H 31.3 卒業	R 2.3 卒業	R 3.3 卒業	R 4.3 卒業	R 5.3 現中3	R 6.3 現中2	R 7.3 現中1	R 8.3 現小6	R 9.3 現小5	R 10.3 現小4	R 11.3 現小3	R 12.3 現小2	R 13.3 現小1
尾鷲市	卒業生数	122	118	130	127	119	107	99	120	87	84	68	87
	前年度対比		-4	12	-3	-6	-12	-8	21	-33	-3	-16	19
	R4.3対比					-6	-20	-28	-7	-40	-43	-59	-40
北牟婁郡	卒業生数	115	110	112	121	93	75	94	79	68	79	70	62
	前年度対比		-5	2	9	-6	-18	19	-15	-11	11	-9	-8
	R4.3対比					-22	-46	-27	-42	-53	-42	-51	-59
小計	卒業生数	237	228	242	248	212	182	193	199	155	163	138	149
	前年度対比		-9	14	6	-28	-30	11	6	-44	8	-25	11
	R4.3対比					-28	-66	-55	-49	-93	-85	-110	-99
熊野市	卒業生数	132	113	117	119	100	96	101	104	104	123	98	98
	前年度対比		-19	4	2	-19	-13	5	3	0	19	-25	0
	R4.3対比					-19	-23	-18	-15	-15	4	-21	-21
南牟婁郡	卒業生数	172	143	157	149	161	135	140	127	136	137	102	150
	前年度対比		-29	14	-8	12	-19	5	-13	9	1	-35	48
	R4.3対比					12	-14	-9	-22	-13	-12	-47	1
小計	卒業生数	304	256	274	268	261	231	241	231	240	260	200	248
	前年度対比		-48	18	-6	-7	-32	10	-10	9	20	-60	48
	R4.3対比					-7	-37	-27	-37	-28	-8	-68	-20
東紀州合計	卒業生数	541	484	516	516	481	413	434	430	395	423	338	397
	前年度対比		-57	32	0	-35	-62	21	-4	-35	28	-85	59
	R4.3対比					-35	-103	-82	-86	-121	-93	-178	-119

《参考》

木本高校	募集定員	200	160	160	160	160
	欠員	0	2	0	1	-
紀南高校	募集定員	80	80	80	80	80
	欠員	18	23	8	0	-
学級数	木本・紀南	5・2	4・2	4・2	4・2	4・2

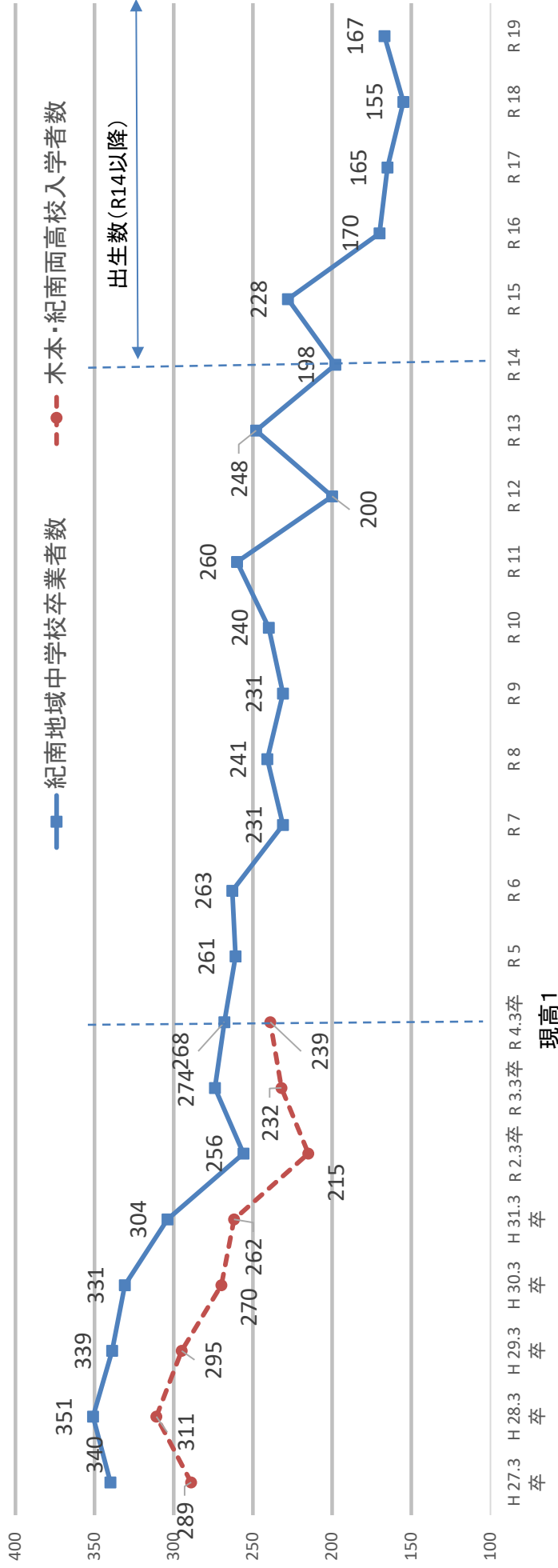
紀南地域の 入学定員の推移予測		R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 11年度	R 12年度	R 13年度
		6学級	6学級程度	5学級程度	5学級程度	5学級程度	5学級程度	6学級程度	4学級程度	5学級程度



# 熊野市・南牟婁郡中学校卒業生数(予測)と木本・紀南両高等学校への入学者数

参考資料2 (R4第2回協議会資料)

※R14年度以降は地域の出生数を記載



## 熊野市・南牟婁郡の出生数

	H27年度出生	H28年度出生	H29年度出生	H30年度出生	R元年度出生	R2年度出生	R3年度出生
現小1	99	73	108	60	87	82	68
熊野市	52	42	45	39	25	20	38
御浜町	102	83	75	71	53	53	61
合計	253	198	228	170	165	155	167

1. 木本・紀南両高等学校への入学者人数は、熊野市・南牟婁郡中学校卒業生数と比較すると、地域外へ進学する生徒や就職する生徒等が一定存在することから、毎年40人～50人少ない状況です。この状況のまま推移すると、両校への入学者数は令和7年度には5学級規模、令和12年度には4学級規模となることが見込まれます。
2. 令和7年度に両校への入学者数が5学級規模となった場合、中学校卒業予定者の進路選択をふまえると、令和7年度以降の当地域における県立高等学校のあり方について協議を進め、方向性を示していく必要があります。